

## TOPICS

## 平成 16 年版「100 の指標からみた奈良県勢」を検証

奈良県から平成 16 年版「100 の指標からみた奈良県勢」が発刊された。

本稿ではこの指標を用い、奈良県の全国順位が前回調査と比較して大きく変動したものや、全国順位が上位または下位に位置するもの等、奈良県の特徴的な項目について検証する。

詳細は奈良県発行の「100 の指標からみた奈良県勢」を参照。

### ■自然環境

自然環境の中で特徴的なものは「総面積」と「可住地面積」である。

「総面積（平成 14 年）」は約 3,691km<sup>2</sup>で全国順位は 40 位、「可住地面積（平成 14 年）（※）割合」も 43 位と低く、その結果、「可住地面積（平成 14 年）」は全国で最下位（851km<sup>2</sup>）となっている。

（※ 可住地面積＝総面積－林野面積－主要湖沼面積）

### ■人口

この項目のなかで特記すべきは「総人口」である。平成 14 年の「総人口」の全国順位は 29 位で平成 13 年と順位は変わらない。しかしながら、総数をみると、全国計が 1 億 2,743 万人と昨年より約 14 万人増加しているにもかかわらず、奈良県は逆に減少している。

これは奈良県の社会増（転入－転出）が大きく減少したことによるものである。

（参考：センター月報、2004 年 4 月号 Topics）

### ■経済

「経済成長率」は平成 13 年度の 1.2%から平成 14 年度は△1.4%へと大きく後退している。しかしながら全国平均でも減少（1.9%→△1.4%）しており、奈良県の落ち込み幅は全国より小さいことから、順位は 33 位から 21 位へ上昇した。

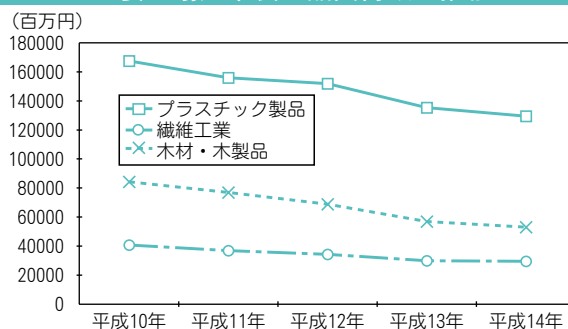
一方、「1 人あたりの県民所得」は逆に奈良県の減少が大きく、順位を下けている（21 位→26 位）。

### ■産業

工業関連では、奈良県の主要地場産業である「繊維工業」「プラスチック製品」「木材・木製品」について平成 14 年の「製造品出荷額」の全国順位をみると、「繊維工業」が 19 位、「プラスチック製品」と「木材・木製品」が 21 位となり、いずれも中位に位置している。

また、過去 5 年間の出荷額の推移をみると、どの業種も減少基調にあることがわかる。

主要地場産業製造品出荷額の推移



商業関連では、平成 14 年の「従業者 1 人あたりの年間販売額（卸売業・小売業）」は 21,401 千円で最下位である。全国平均は 45,802 千円で奈良県は全国平均の半分にも満たない。

「事業所数（平成 13 年）」は 42 位と下位に位置する。

## ■労働

「常用労働者1人平均月間総実労働時間（平成14年）」は平成13年の149.3時間から152.1時間へと増加。全国平均は154.0時間から153.1時間へと減少したことで順位は45位から36位へ上昇。

「就業率（就業者数÷15歳以上人口）（平成12年）」は46位。これを男女別にみると男性は31位であるのに対し女性は最下位であり、女性の就業率の低さが顕著である。

一方、「県外就業率（県外就業者数÷総就業者数）（平成12年）」は30.89%とトップ（全国平均：8.11%）で、実に就業者の約3人に1人が県外で働いている計算になる。

このことから、奈良県に住み県外の企業で働いている労働者は非常に多いということがわかる。

## ■財政

「経常収支比率（経常経費充当一般財源÷経常一般財源）（平成14年度）」は平成13年度の89.0から90.0へ上昇したが、順位は24位から32位へと改善した。

なお、経常収支比率は、数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを示す。

「県税比率（平成14年度）」は22位と中位であるが、「県税収入に占める法人事業税の割合（平成14年度）」は最下位、一方「県税収入に占める個人県民税の割合（平成14年度）」が1位となっている。

ここからも、奈良県には、いかに事業所が少なく、県税収入を個人に頼っているかが窺える。

## ■教育と文化

「高等学校進学率」（平成14年：26位→平成15年：19位）は上昇した。また、「大学・短大進学率」（平成14年：2位→平成15年：4位）は、やや低下したものの高い位置にあり、依然として教育・文化水準の高さを誇っている。

ただ、「中学卒業生の高等学校等県内進学率

（平成15年）」は最下位であり、大阪府や京都府などの私学へ進学する生徒が多くなっている。

「1世帯あたり新聞頒布数（平成15年）」は1.41部と全国第1位である。

「人口千人あたりの海外渡航者（平成14年）」は158.29人と全国4位、「人口千人あたりの一般旅券発行件数（平成14年）」は全国3位であり、最近は渡航者数、発行件数ともやや減少しているが依然トップ水準にある。

（参考：センター月報、2004年3月号 Topics）

## ■家計と消費

前回調査との比較では大きな動きはみられないが、全国順位をみると、「個人預貯金残高（平成14年）」（8位）、「ピアノ所有台数（平成11年）」（1位）、「千世帯あたりパソコン普及率（平成11年）」（6位）、「千世帯あたりファクシミリ普及率（平成11年）」（1位）が上位項目である。

## ■居住環境

「大型小売店数」は全国では増加（平成13年：3,898店→平成14年：4,013店）しているが奈良県は逆に56店から53店へ減少し、その結果順位は23位から26位へ後退した。

大型小売店…従業者50人以上の小売店（百貨店、セルフ店）で経済産業大臣が指定する店舗。

また、「人口1万人あたり商業（卸売業・小売業）事業所数（平成14年）」は44位、「人口1万人あたり飲食店数（平成13年）」は42位といずれも低い。

## ■福祉と医療

県内の「人口10万人あたりの医師数および歯科医師数、看護師数（平成14年）」をみると、医師数は29位、歯科医師数は36位、看護師数は41位でいずれも全国平均を下回っている。